

東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応—釜石市・陸前高田市を対象に

The actual damage and reconstruction-scheme by The Great East Japan Earthquake
— In the case of Kamaishi city and Rikuzentakata city, Iwate prefecture

研究代表 千葉 千枝子*
CHIBA Chieko

はじめに

観光産業は大規模な自然災害や伝染病、テロ・争乱、風評被害も含め、きわめて脆弱な産業であることは、近年の国内外におけるさまざまな事例をみても明らかである。しかし、これら天災・人災による観光産業の被害実態に関しては、新聞をはじめ一部マスメディアによる記録報告におおむね留まってきたのが我が国の現状で、研究蓄積には乏しいといえる。効果的な政策対応を今後、図るうえで、観光研究における「観光と災害」、「観光産業の災害復旧」等々の学問領域での研究蓄積が重要となることは論を待たない。

本研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災による観光産業の被害実態を実証的に明らかにすることを狙いとする。これは観光産業の災害復旧研究に重要な礎となるものであり、ひいては「大規模自然災害を契機とした観光地づくり（新たな観光地形成）」等の研究にも発展しうるからにほかならない。

被災地が広域ゆえ、なかでも被害が甚大で地形の変化も著しい岩手県釜石市と陸前高田市の二市を研究対象として関係行政機関および宿泊施設の事業者にヒアリングや視察、関連情報の収集を行っている。本稿においては、主に震災以降に活動した内容を網羅して中間報告とする。

1. 分科会の概要

(1) 名称

東日本大震災による観光産業の被害の実態と対応
—釜石市・陸前高田市を対象に

(2) 研究テーマ

東日本大震災による岩手県釜石市、陸前高田市の観光産業における被害実態とその対応に関する事例研究的考察

(3) キーワード

観光産業と自然災害

観光産業と地域の共生・協働

観光産業と地域の復興

(4) 目的

大規模自然災害やテロ等に起因した観光産業の被害実態、復旧・復興の過程には、これまでも観光に携わる多くの研究者が関心を寄せ、雲仙普賢岳噴火（1990年）や阪神淡路大震災（1995年）、有珠山噴火（2000年）、NY同時多発テロ（2001年）に先行研究がみられる。本研究で対象とする釜石・陸前高田の両市においては、地震災害・人為的災害にも増して津波災害が甚大であったことから、あまり前例を持たない。

本研究では、両市の観光産業における被害実態と対応について明らかにすることを第一の目的とする。これは震災発生前までは安全と目され、当地において営々と事業が築かれ、育まれた観光産業の歴史を後世に伝えるばかりでなく、今後の両市における「観光を通じた復興」という側面で貢献できるものと考えられるからである。さらに自然災害を受ける可能性を有する地域において、普段よりどのような対策・条件整備が求められるかを掘り下げ、明らかにする。それは、日本の観光産業振興ならびに観光地形成や観光産業の災害時の在り方等の指針づくりにもつながる。

なお、ここでいう観光産業とはホテル・旅館・民宿・公的宿泊施設等の各種宿泊施設、観光物販・飲食施設・遊覧船等とし、鉄道・バス等の交通運輸機関は含まない。

2. 研究組織

千葉千枝子（研究代表者）

羽田耕治（研究分担者・副代表）

林清（研究分担者）

古賀学（研究分担者）

宍戸学（研究分担者）

3. 記録と概要

* 研究代表者／東京成徳短期大学 城西国際大学観光学部

(1) 研究会

第1回 研究会 (2011年7月9日(土) 14:00~15:30)

於: 横浜商科大学つるみキャンパス 出席者: 全員

- 1) 第一号議案 研究テーマ・研究目的について
- 2) 第二号議案 研究内容と手法について
- 3) 第三号議案 現地調査時期・第2回研究会日程の策定。議案は承認され継続的な調査研究を確認した。

(2) 現地調査

震災発生以降の現地調査

- 1) 2011年3月21~23日 釜石市・陸前高田市
- 2) 2011年3月30~31日 釜石市
- 3) 2011年4月28~5月1日 釜石市
- 4) 2011年6月24~26日 釜石市
- 5) 2011年8月12~17日 釜石市産業振興部観光交流課、陸前高田市企画部商工観光課・復興対策局訪問

4. まとめ (中間)

被災地における観光産業の状況は、震災直後から今に至るまで刻々と変化を遂げている。とりわけ宿泊施設等の全壊、流出数の多い陸前高田市では、震災5カ月を経てもなお、被害実態の全容を把握できないでいた。

各施設へと足を運んで実査を行ったところ、浸水の程度によって、事業主と連絡がつかない(行方不明ないしは避難所、仮設住宅へと分居しているため)例もあり、また被害は少ないものの復興事業に関わる従事者の大口利用により一般営業が再開できない宿泊施設も散見した。今後、さらに時系列で復旧・営業再開までの過程を調査把握して、その推移や動向を分析する必要がある。

陸前高田市における宿泊施設(震災前立地数19施設。うち1施設が震災前から休館)では、被害を免れたか営業再開をした6施設のうち、3施設の事業者にはヒアリングを行った。若い後継者がいる「ホテルS」の場合、震災後はツイッターなどインターネットを使った情報発信を積極的に行い、復興に関わる従事者の利用など需要を早くから獲得した。同じく「S旅館」や「民宿M」も立地に恵まれ(すなわち相対的に高台、あるいは内陸部に位置し)、津波被害を受けずに済んだ。もっとも、宿泊以外の観光施設に関しては、風光明媚な沿岸部に位置したことからはほぼ全てが壊滅状態にあり、国が指し示す復興計画の正式発表(2011年11月末日を予定)が待たれる。

釜石市においては震災前立地18施設(表-1)のうち3事業者に対してヒアリングを行った。

高台に位置する「ホテルS」は一切の浸水被害がなく、

震災直後は緊急避難所として避難者に大浴場が解放され、以降、復興要員の利用が多勢を占めた。8月旧盆の時期には、一般利用者の受け入れを開始。釜石市内の給食センターが被災したため食材の調達が思うにまかせなかったが、大船渡センターが営業再開したこと、一部を内陸からの調達に切替えたことで、一般営業再開に踏み切ったという。また、市中心に位置する「ホテルSR」では、6月下旬よりいち早く営業を再開。温水の利用などが制限されたが、2階の廊下に仮設の受付を設けて、主に復興要員を対象に予約を受け始めた。しかし一本、道を隔てただけの「釜石Bホテル」の場合、水道がひかれるのが前者より1カ月遅れたため、7月に営業を再開。いずれも1階のフロント周りは水没。ただし、ホテルSRはボイラー等諸設備が地下にあり浸水で機能しなくなったのと異なり、釜石Bホテルは屋上階に設置していたことから機能的には問題なく稼働した。同様に2階廊下に仮設の受付を設け、1階のテナント(コンビニエンスストア)と2階レストランも、ほぼ同時期に営業を再開。宮古市のリネン業者が営業再開したことも追い風となった。一方、もともと後継者がいなかった小規模旅館や民宿は損壊の度合いが大きいこともあり、営業再開のめどが立たず、3軒が廃業を決めている。

なお、第2回研究会の開催ならびに次回現地調査は、復興計画公式発表後を予定。

表-1 釜石市内宿泊施設 震災後の営業状況

施設名	営業状況*
ホテルシーガイアマリン	直後から営業・復興要員
陸中海岸グランドホテル	修復中
同上(別館)	震災前休業、災害後開業
ホテルサンルート釜石	6月20日営業再開
釜石ベイシティホテル	7月1日営業再開
ホテルマルエ	8月17日以降通常営業
釜石ステーションホテル	通常営業
鶴千旅館	震災を機に廃業
酔月荘旅館	震災を機に廃業
多田旅館	8月中旬以降通常営業
高金旅館	被害少 通常営業
平治旅館	被害少 通常営業
及川旅館	被害少 通常営業
千葉旅館	修復中
釜石パシオン(下宿)	被害少 通常営業
浜田屋旅館	震災を機に廃業
宝来館	修復中
民宿前川	漁兼業・全壊・廃業

*2011年11月18日時点 色かけ部分は浸水被害有り
(釜石市資料と現地ヒアリングをもとに研究代表者作成)